

論壇

対欧や対中摩擦でも被害

米国のトランプ大統領が仕掛けている通商政策が、世界経済を揺さぶっている。現在までのところ、世界経済が好調なので通商問題の悪影響が目に見える形で出ていないわけではない。あくまでも新聞やテレビの上でのホットな話題であって、経済実感として感じている人は少ないはずだ。

ただ、多くの専門家が指摘しているように、通商問題は今後の世界経済の大きなリスク要因となりうる。当面は好調な世界経済ではあるが、いったん崩れ始めると案

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

外に脆いものだ。2008年のリーマン・ショックがそうだった。米国が始めた関税戦争という火遊びが、本格的な火事にならないことを願っている。

グローバル化の進展で、世界経済は複雑な形で繋がっている。米欧や米中の通商摩擦でも、日本の企業は大きな影響を受けることに

米国の通商政策に揺れる日本

なりかねない。欧州と米国との関税の応酬で、欧州は米国からのウイスキーの輸入に關税をかけることにした。それで影響を受けたのが、アメリカ産のウイスキーであるバーボンだ。

日本のサントリーは、1兆円を超える巨額の規模の投資で、米国

のバーボンメーカーのジンビームを買収していた。関税を課されたのは米国産のバーボンであつても、それによって被害を受けるのは投資した日本企業なのである。

米欧の通商摩擦は、当面は沈静化している。欧州側が米国に譲歩の姿勢を示しているからだ。より深刻なのは、米中の貿易摩擦だ。

米国による関税引き上げに対して、中国は報復関税の措置に出た。それに対して米国は追加の関税引き上げを決め、中国もそれに対する対抗措置を打ち出した。それに対して、米国は第3弾の関税引き上げを示し、中国もそれに応じた報復関税に踏み切る姿勢だ。

米国は、中国が米国に対して巨額の貿易黒字を出していることを批判する。ただ、そうした中国の対米輸出の中には、日本の製品が隠れている。日本は中国に対して貿易黒字を出している。日本製の部品や機械などが大量に中国に輸出されている。それで組み立てられた製品が米国に輸出されるのだ。その典型的な例がスマートフォンだ。中国製のスマートフォン内部には、日本製の部品が大量に入っている。それが中国製の製品として米国に輸出されている。

気になる2国間交渉進展

株式市場を見ても、中国へのビジネスの依存度の高い企業の株価が低調な動きのようだ。今後、米中の関税戦争がさらに深刻化する

ようなことがあれば、その影響を受ける日本企業はさらに増えることだろう。過度に悲観的になる必要はないが、日本経済にとって大きなリスク要因だ。

そしてその日本は、米国との2国間交渉に入る。FFRと呼ばれる交渉だが、Free(自由)、Fair(公正)、Reciprocal(相互主義)を略したものだ。米国は日本の通商政策が公正ではないと言ってくるだろう。特に世界でも突出した高い関税をかけている牛肉などで、日本に譲歩を迫ってくる可能性が高い。農産物に高い関税をかけているのは、日本の国内事情がある。ただ、そうした論理が米国に通じるのか分らない。日米の交渉の進展が気になるところだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。